

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
4	宮城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁舎などの業務は、校内の環境整備や命懸け機関等への使途、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	試験研究業務や施設の維持管理には、高度な専門知識・経験が必要となるため	26.4%
大規模公園	7	6	85.7%	0		87.7%
公営住宅	101	4	4.0%	0		67.4%
駐車場	3	2	66.7%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	当園は震災復興関連業務に注力する必要があるため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	学芸部門については直営が望ましいと考えているが、管理部門については、導入メリットや事業者の参入可能性等を踏まえて、指定管理者制度の導入も検討する。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	3	当園は震災復旧に注力する必要があるため、復旧完了後に指定管理者制度の導入について検討する予定。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けて検討を行ってきたが、東日本大震災により検討が中断している状況であり、設置予定時期や民間委託の有無については未定である。

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド		単独クラウド	19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

各課室が所管する情報システムのサーバーを統合するサーバ統合基盤をH27年度から運用している基幹系システムについても基盤への統合を行う予定があるため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】
策定割合(全国)
63.8%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(全国)
0.0%